

令和 3 年 11 月 30 日
総合政策局情報政策課
交通経済統計調査室

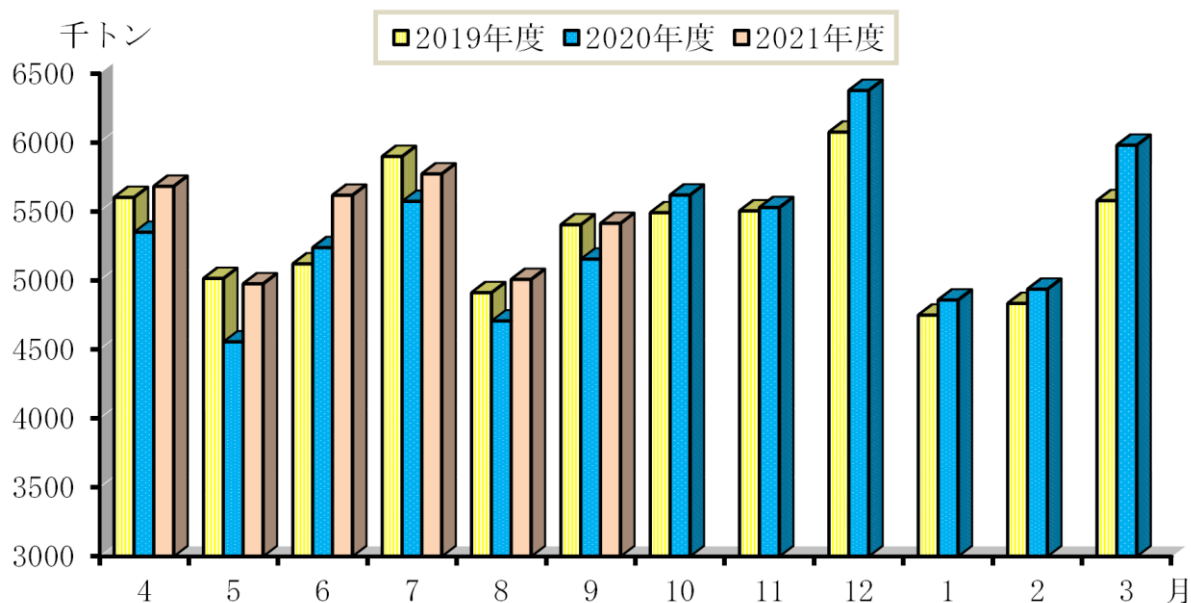
トラック輸送情報（令和 3 年（2021 年）9 月分）

1. 特別積合せ貨物

（1）輸送トン数の概況

調査対象 24 社の本月の輸送量は、5,414 千トン（前月比 108.1%（季節調整済み 100.6%）、前年同月比 105.0%）であった。

平均稼働日数は 23.3 日（前月に比べて 2.1 日増加、前年同月に比べて 0.2 日増加）、稼働 1 日当たりの輸送量は、232 千トン（前月比 98.4%、前年同月比 104.1%）であった。（図 1-1、図 1-2 参照）

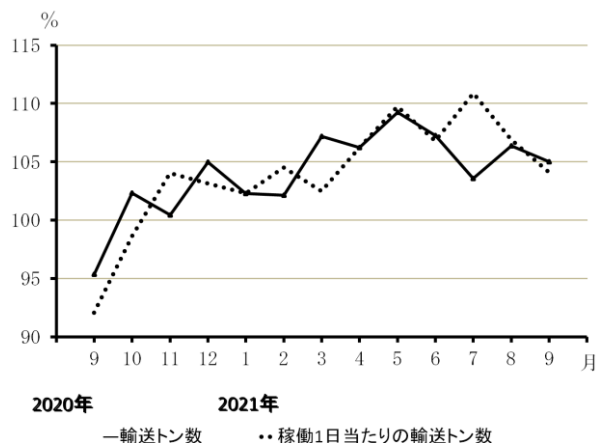


（図 1-1）輸送トン数の推移

（表 1）輸送トン数の推移 単位：トン

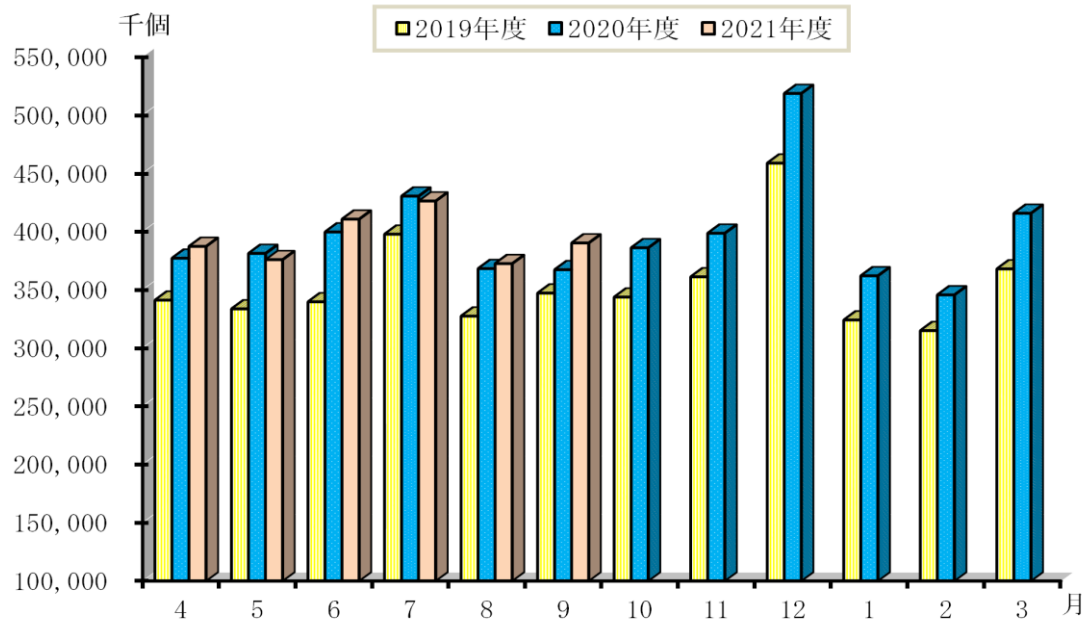
	2019 年度	2020 年度	2021 年度
4 月	5,601,729	5,348,972	5,682,140
5 月	5,015,036	4,555,548	4,975,793
6 月	5,120,320	5,238,017	5,617,425
7 月	5,898,468	5,573,242	5,771,805
8 月	4,911,540	4,706,799	5,007,618
9 月	5,403,846	5,154,707	5,413,760
10 月	5,491,067	5,618,684	
11 月	5,504,260	5,528,217	
12 月	6,074,691	6,376,479	
1 月	4,748,950	4,858,330	
2 月	4,833,970	4,936,844	
3 月	5,578,303	5,979,642	
合計	64,182,180	63,875,481	32,468,541

（図 1-2）輸送トン数及び
稼働 1 日当たりの輸送トン数の前年同月比



(2) 宅配便の概況

調査対象14社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、390,305千個(前月比104.8%(季節調整済み106.6%)、前年同月比106.2%)であった。

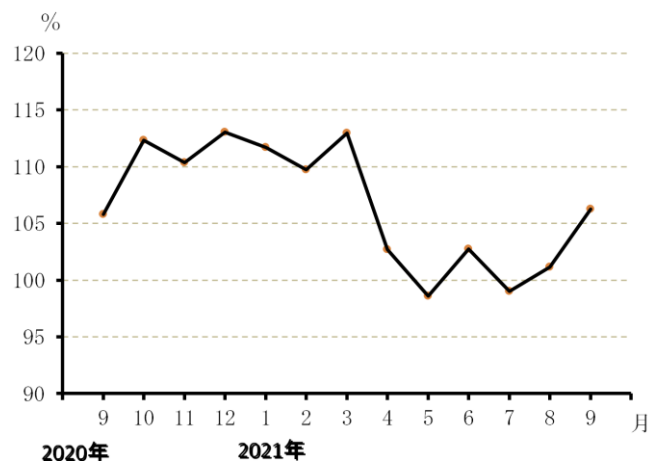


(図2-1) 宅配便取扱個数の推移

(表2) 宅配便取扱個数の推移 単位：千個

	2019年度	2020年度	2021年度
4月	341,192	377,206	387,367
5月	333,709	381,322	375,965
6月	339,789	399,727	410,758
7月	397,838	430,533	426,318
8月	327,487	368,312	372,577
9月	347,269	367,354	390,305
10月	343,816	386,172	
11月	361,227	398,659	
12月	458,841	518,682	
1月	324,159	362,093	
2月	315,034	345,708	
3月	368,025	415,780	
合計	4,258,386	4,751,550	2,363,290

(図2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別増減状況

調査対象25社における品目別及び地域別輸送状況について、主な増減要因は、以下のとおりであった。

a. 前月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物増及び倉庫から出る貨物増が「金属製品」、「機械」、「化学工業品」、「繊維工業品」、「食料工業品」及び「日用品」で、商社・問屋からの貨物増が「日用品」で、季節的需要増が「化学工業品」、「食料工業品」及び「日用品」で見られた。
地域別	「東北」、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」及び「中国」で貨物増となっている。

b. 前年同月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物増が「金属製品」、「機械」、「化学工業品」及び「日用品」で、商社・問屋からの貨物増が「日用品」で、倉庫から出る貨物増が「金属製品」及び「機械」で、景気の影響による貨物増が「金属製品」で見られた。
地域別	「関東」、「愛知」及び「大阪」で貨物増となっている。

品 目		増減事業者数					主 な 増 減 品 目 (上段が増加・下段が減少)	主 な 増 減 地 域	※ 増減要因
		著 増	著 増	変 ら ず	減 減	著 減			
前 月 に 比 べ て	農 水 産 品	1	3	12		1			
	金 属 製 品	1	8	8	2		その他の金属製品	関東、愛知、大阪、福岡	4, 7
	機 械	3	8	6	1		電気機械、機械部品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7
	化学工業品		11	8	2		合成樹脂、その他の化学工業品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、四国	4, 7, 8
	繊維工業品	1	9	9	1		その他の繊維工業品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7
	食料工業品		10	8	1		製造食品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7, 8
	日 用 品	2	8	10			書籍・印刷物、その他の日用品	北海道、東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国、九州	4, 5, 7, 8
	そ の 他	1	7	12				関東、中国	4
前 年 同 月 に 比 べ て	農 水 産 品		4	9	2	2			
	金 属 製 品	2	8	8		1	その他の金属製品	関東、愛知、大阪、中国、福岡	4, 7, 9
	機 械	1	6	9	1	1	電気機械	関東、近畿地方	4, 7
	化学工業品		8	11	1	1	その他の化学工業品	関東、愛知	4
	繊維工業品	1	4	11	3	1	その他の繊維工業品		
	食料工業品		5	10	2	2		東京、近畿地方 関東	
	日 用 品		6	13	1	1	書籍・印刷物、その他の日用品	関東、九州	4, 5
	そ の 他		4	12	1	2			2

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市県(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市県を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都市県を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート・スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気回復(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 地方運輸局等別輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者 752 社／調査対象事業者数 987 社）の輸送量は、前月比 107.7%、前年同月比 101.7%であった。

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	101.7 %	99.3 %	101.6 %	99.0 %	104.6 %	98.5 %	101.0 %	97.1 %	110.4 %	107.4 %	91.6 %
前 月 比	107.7 %	108.1 %	107.4 %	111.2 %	109.7 %	112.2 %	107.0 %	108.0 %	105.9 %	103.7 %	101.4 %

(2) 地方運輸局等別管内輸送状況（運輸局等より回答のあったもの）

北海道	本月の輸送については、対前月比 108.1%、対前年同月比 99.3%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」が、季節的需要増により「野菜・果物」及び「動植物性飼・肥料」が、また、「その他の農産品」、「水産品」、「セメント」及び「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「木材」及び「石炭」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。
東北	本月の輸送については、対前月比 107.4%、対前年同月比 101.6%であった。品目別では、季節的需要増により「穀物」が、また、「非鉄金属」及び「化学肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、景気の影響による貨物減により「砂利・砂・石材」及び「揮発油」が、また、「廃棄物」及び「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。
関東	本月の輸送については、対前月比 111.2%、対前年同月比 99.0%であった。品目別では、「セメント」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
北陸信越	本月の輸送については、対前月比 109.7%、対前年同月比 104.6%であった。品目別では、季節的需要増により「穀物」が、また、「鉄鋼」、「金属製品」、「その他の石油製品」及び「その他の化学工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「揮発油」及び「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも横ばいが予想される。
中部	本月の輸送については、対前月比 112.2%、対前年同月比 98.5%であった。品目別では、「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
近畿	本月の輸送については、対前月比 107.0%、対前年同月比 101.0%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
中国	本月の輸送については、対前月比 108.0%、対前年同月比 97.1%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」及び「鉄鋼」が、季節的需要増により「穀物」が、また、「機械」、「セメント」、「紙・パルプ」、「繊維工業品」及び「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「野菜・果物」及び「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は減少傾向が予想される。
四国	本月の輸送については、対前月比 105.9%、対前年同月比 110.4%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「鉄鋼」が、また、「食料工業品」及び「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、商社・問屋からの貨物減により「野菜・果物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。
九州	本月の輸送については、対前月比 103.7%、対前年同月比 107.4%であった。品目別では、「砂利・砂・石材」、「非鉄金属」、「機械」及び「セメント」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「畜産品」及び「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
沖縄	本月の輸送については、対前月比 101.4%、対前年同月比 91.6%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「機械」及び「金属くず」が、また、「食料工業品」及び「輸送用容器」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、輸出入の貨物減により「紙・パルプ」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。

(3) 地方運輸局等別、品目別増減状況（対前月）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
品目												
1. 穀物	増	3	5		3			5		2		18
	減	2	1						1	1		5
2. 野菜・果物	増	4	2		1	1			3	2		13
	減		2		1			2	5	2		12
3. その他の農産品	増	4								2		6
	減	1								1		2
4. 畜産品	増											
	減							1		2		3
5. 水産品	増	2	2							1		5
	減		1					1				2
6. 木材	増					1				3		4
	減	2								2		4
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増											
	減	3	1									4
9. 金属鉱物	増				1							1
	減		1									1
10. 砂利・砂・石材	増	12	1	1		1		2	2	7		26
	減	6	3						3	2		14
11. 工業用非金属鉱物	増	2	1	1					1	1		6
	減	1				1						2
12. 鉄鋼	増		1		2	1		4	3	2		13
	減	1	1			1		1		2		6
13. 非鉄金属	増		2						1	2		5
	減											
14. 金属製品	増		1		3		1	1	2	3		11
	減		2						2	4		8
15. 機械	増	1	1	1	1	1	5	4	2	7	1	24
	減				1	2	1		2	2		8
16. セメント	増	4	1	2		1		2	1	4		15
	減	1					1		1			3
17. その他の窯業品	増				1	1		1		1		4
	減								1	1		2

運輸局		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
品目												
18.	揮 発 油	増 1		1					1			3
		減	2		2				1			5
19.	そ の 他 の 石 油 製 品	増 1			2					1		4
		減 1								1		2
20.	コ ー ク ス ・ そ の 他 の 石 炭 製 品	増										
		減										
21.	化 学 薬 品	増	1									1
		減	1									1
22.	化 学 肥 料	増 1	3		1			1				6
		減								1		1
23.	そ の 他 の 化 学 工 業 品	増 1			2			1		1		5
		減								2		2
24.	紙 ・ パ ル プ	増	2				1	2	1	1		7
		減	1	1			1		1	1	1	6
25.	織 維 工 業 品	増	1					2				3
		減										
26.	食 料 工 業 品	増	4	1	1		2	3	2	2	1	16
		減	4		3		2	5		8		22
27.	日 用 品	増	1	1		2		2	2	3	1	12
		減	2				2			3	1	8
28.	そ の 他 の 製 造 工 業 品	増	2		1	1		2		3		9
		減	1			1	1	1	1	2		7
29.	金 属 く ず	増									1	1
		減								1		1
30.	そ の 他 の く ず も の	増							1			1
		減										
31.	動 植 物 性 飼 ・ 肥 料	増 7	1					1	1	1		11
		減 2						1		2		5
32.	廃 棄 物	増 2					1			3		6
		減	2						1	2		5
33.	輸 送 用 容 器	増									1	1
		減							1			1
34.	取 り 合 せ 品	増								2		2
		減	2					1		1		4
35.	そ の 他	増	1		1	2	2	4		3		13
		減	1	3		1		4		4		13

お問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室
 電話：03-5253-8111（代表）
 03-5253-8347（直通）
 FAX：03-5253-1567
 担当：濱、福富（内線 28-734）